

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義 (TEL) 03(6810)1009
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	44,848	14.4	△129	—	△169	—	△569	—
22年3月期第1四半期	39,211	△19.4	△2,579	—	△2,466	—	△1,974	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7.71	—
22年3月期第1四半期	△26.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	209,603	125,234	59.0	1,673.91
22年3月期	218,471	129,277	58.4	1,728.64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 123,627百万円 22年3月期 127,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	7.0	3,500	135.3	3,400	139.7	1,800	—	24.37
通期	225,000	6.0	16,000	29.2	15,700	24.1	9,500	52.2	128.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	75,116,101株	22年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,260,929株	22年3月期	1,260,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	73,855,222株	22年3月期1Q	73,856,077株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
4. 補足情報.....	14
受注の状況.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題が顕在化するなど先行きには不透明な面があるものの、輸出や生産は回復傾向にあり、企業収益の改善から設備投資も底入れするなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、欧州の財政問題に対して金融不安が強まるなどのリスクはあるものの、各国の経済対策の効果もあり、中国を中心としたアジア地域では高成長が続いております。また、米国でも先行きには不透明感が残るものの景気は回復傾向にあり、全体としては回復基調が継続しております。

当azbilグループを取巻く事業環境も、国内外における景気回復の影響を受けて着実に回復しつつあります。

環境関連の規制強化もあり、過去に納入したシステムの更新やメンテナンスの需要が底堅いビルディングオートメーション（BA）事業、及びガス・水道メータの法定の定期的な更新需要と介護・生活支援など景気動向の影響を受けにくい生活に直結した事業領域を持つライフオートメーション（LA）事業、これら両事業が引続き一定の業績を確保するとともに、国内外における製造業の設備投資回復の動きを受け、アドバンスオートメーション（AA）事業の業績が大きく改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は448億4千8百万円となり、前年同期に比べて14.4%増加いたしました。また、損益面におきましても、事業体質改善の成果及び増収により大きく改善しておりますが、azbilグループの事業の特性上、季節性があるため営業損失は1億2千9百万円（前年同期は25億7千9百万円の営業損失）となり、経常損失は1億6千9百万円（前年同期は24億6千6百万円の経常損失）となっております。四半期純損失につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用の影響等から5億6千9百万円（前年同期は19億7千4百万円の四半期純損失）となりました。

前述のとおりazbilグループの売上は第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は「添付資料」10ページ「(5)セグメント情報」をご確認ください。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、大都市圏を中心に民間オフィス向け需要が引続き着実な動きを示しています。空室率の上昇等市況の低迷に伴い、省エネを目的とした既設建物向けの改修投資が抑制気味であることや競争激化に伴う値引率拡大の兆候等、懸念される点もありますが、新規建物向け、既設建物向け及びサービスの各市場において売上は着実に伸長しております。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、市場拡大施策の一環である研究施設向け環境制御システムの売上も大きく伸長いたしました。

海外市場におきましても、中核となるアジア市場の回復を背景に、現地ローカル市場開拓の施策も奏功し、売上は増加いたしました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は186億5千9百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億7千7百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置や工作機械の急速な市場回復を主に、当社のFA（ファクトリーオートメーション）用の各種制御機器の需要が拡大し、売上が大きく伸長しております。一方、素材関連産業におきましては、新エネルギーや高機能素材関連といった特定の市場を除き、未だ大きく回復するまでには至っておりません。

海外市場におきましては、中国など新興国の経済成長により、FA用制御機器の需要が引続き伸長し、素材関連産業においても延期・凍結されていた設備投資案件の再開が多くなっております。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は171億1千1百万円となり、セグメント損失（営業損失）は2億2千7百万円となりました。

ライフオートメーション事業

LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援等の製品・サービスを提供しております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要があり、都市ガスメータの需要は堅調に推移しておりますが、LPガスメータが需要減退期に入ったため、金門製作所全体としては若干の減収となりました。一方、介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体における福祉関連予算の減少等、引続き厳しい事業環境下におかれましたが、介護報酬改定の影響や事業拡大に向けた取組みが奏功し増収となりました。

この結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は82億4千1百万円となり、セグメント損失（営業損失）は6千9百万円となりました。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第1四半期連結累計期間における売上高は11億6千6百万円となり、セグメント損失（営業損失）は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ88億6千8百万円減少し、資産合計で2,096億3百万円となりました。これは主に、売上債権が137億2千9百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて48億2千5百万円減少し、負債合計で843億6千8百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が32億9千6百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が47億円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて40億4千2百万円減少し、1,252億3千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から59.0%となり、1株当たり純資産額は1,728円64銭から1,673円91銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は71億4千1百万円となり、前年同期に比べて43億3千7百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の減少に加え、法人税等の支払額の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は3億6千5百万円となり、前年同期に比べ9億1千万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は23億1千8百万円となり、前年同期に比べて4億9千5百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より51億7千1百万円増加の605億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、市場によって違いがあるものの、全般としては回復基調にある事業環境を背景に、当初予想の範囲内で推移しております。このため、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては前回予想（2010年5月7日公表）のとおりとし、変更いたしません。

azbilグループでは、2007年度から2009年度までの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けた事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。現在は、この「基盤を確たるものにする期」の成果を基に飛躍をめざす、新たな中期計画「発展期（2010年度～2013年度）」に取り組んでおります。

改正省エネ法等による規制強化を事業機会に、顧客のCO₂排出量削減に貢献する「環境・省エネソリューション事業」や、過去に納めたシステムの更新需要などを切り口に経済成長が著しい新興国における設備投資需要を確実に取り込んでいくことをめざす「海外ソリューション事業」など、azbilグループならではのソリューション力を活かした事業を展開することで、事業の拡大と利益の確保・伸長を図り、業績予想の達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は6百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は2億7千2百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億4千9百万円であります。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,802	45,067
受取手形及び売掛金	60,921	74,651
有価証券	12,495	11,895
商品及び製品	3,708	3,263
仕掛品	9,865	8,251
原材料	5,407	4,919
その他	12,680	12,510
貸倒引当金	△229	△313
流動資産合計	154,652	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,168	15,422
その他（純額）	11,746	12,026
有形固定資産合計	26,914	27,448
無形固定資産		
のれん	5,038	5,369
その他	1,666	1,764
無形固定資産合計	6,705	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	12,108	15,213
その他	9,725	8,955
貸倒引当金	△502	△526
投資その他の資産合計	21,330	23,642
固定資産合計	54,950	58,226
資産合計	209,603	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,123	34,984
短期借入金	14,396	14,391
未払法人税等	345	3,641
賞与引当金	3,122	7,823
役員賞与引当金	46	85
製品保証引当金	514	586
受注損失引当金	405	316
その他	16,713	12,125
流動負債合計	68,668	73,954

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	35	60
長期借入金	652	688
退職給付引当金	12,781	12,921
役員退職慰労引当金	204	194
その他	2,026	1,375
固定負債合計	15,700	15,239
負債合計	84,368	89,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	97,506	100,362
自己株式	△2,642	△2,641
株主資本合計	122,584	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,794	3,148
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△751	△923
評価・換算差額等合計	1,042	2,227
新株予約権	1	1
少数株主持分	1,606	1,607
純資産合計	125,234	129,277
負債純資産合計	209,603	218,471

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	39,211	44,848
売上原価	26,189	29,413
売上総利益	13,021	15,435
販売費及び一般管理費	15,600	15,564
営業損失(△)	△2,579	△129
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	181	178
不動産賃貸料	21	13
その他	127	186
営業外収益合計	365	406
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	15	272
コミットメントフィー	12	9
不動産賃貸費用	29	20
事務所移転費用	93	14
その他	42	86
営業外費用合計	253	446
経常損失(△)	△2,466	△169
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	—	169
貸倒引当金戻入額	—	88
特別利益合計	0	291
特別損失		
固定資産除売却損	20	11
減損損失	27	27
環境対策費	—	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
投資有価証券評価損	3	15
投資有価証券売却損	—	11
貸倒引当金繰入額	122	—
特別損失合計	173	858
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,639	△737
法人税、住民税及び事業税	129	227
法人税等調整額	△797	△443
法人税等合計	△667	△215
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△521
少数株主利益	2	48
四半期純損失(△)	△1,974	△569

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,639	△737
減価償却費	1,093	1,040
のれん償却額	368	331
貸倒引当金の増減額（△は減少）	141	△109
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13	△141
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,136	△4,702
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△41	△38
受取利息及び受取配当金	△216	△206
支払利息	59	43
為替差損益（△は益）	6	199
有形固定資産除売却損益（△は益）	19	△22
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	3	△143
減損損失	27	27
環境対策費	—	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
売上債権の増減額（△は増加）	19,823	13,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,169	△2,512
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,084	△1,909
その他の資産の増減額（△は増加）	149	561
その他の負債の増減額（△は減少）	3,807	4,079
小計	7,198	10,343
利息及び配当金の受取額	231	202
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△4,601	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458	△807
定期預金の払戻による収入	456	647
有価証券の取得による支出	△4,348	—
有価証券の売却による収入	6,469	—
信託受益権の取得による支出	△2,473	△3,519
信託受益権の売却による収入	3,069	3,338
有形固定資産の取得による支出	△714	△489
有形固定資産の売却による収入	4	158
無形固定資産の取得による支出	△44	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	—
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	365

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	278
短期借入金の返済による支出	△166	△238
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△480	△41
社債の償還による支出	△45	△25
配当金の支払額	△2,209	△2,220
リース債務の返済による支出	△15	△18
少数株主への配当金の支払額	△7	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△2,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,570	5,171
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,949	60,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,220	13,587	8,403	999	39,211	—	39,211
(2) セグメント間の内部売上高	43	82	32	8	168	(168)	—
計	16,263	13,670	8,436	1,008	39,379	(168)	39,211
営業利益又は営業損失(△)	△901	△1,690	56	△51	△2,586	7	△2,579

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が1億5千1百万円、アドバンスオートメーション事業が4百万円増加し、営業損失は、ビルディングオートメーション事業が3千9百万円、アドバンスオートメーション事業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,617	16,997	8,085	43,700	1,148	44,848
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	114	156	312	18	330
計	18,659	17,111	8,241	44,012	1,166	45,179
セグメント利益又は損失 (△)	177	△227	△69	△119	△7	△126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△119
「その他」の区分の損失	△7
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△129

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
報告セグメント別受注状況		
ビルディングオートメーション事業	37,372	55,405
アドバンスオートメーション事業	21,687	21,865
ライフオートメーション事業	8,944	2,381
報告セグメント計	68,005	79,652
その他	1,289	833
消去	△270	△193
連結	69,024	80,292

(注) 報告セグメントの概要は、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。